

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月29日現在

機関番号：13201  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008年度～2010年度  
 課題番号：20730570  
 研究課題名（和文） 幼児期における特別支援教育体制整備に関する研究

研究課題名（英文） The study for the framework of the Early Childhood Special Education and Care

研究代表者  
 水内 豊和（MIZUUCHI TOYOKAZU）  
 富山大学・人間発達科学部・准教授  
 研究者番号：30372478

研究成果の概要（和文）：

特別支援教育体制整備において小学校・中学校に比べて遅れている幼児期について、園内委員会の運営の仕方、個別の指導計画の作成・実施・評価の方法、特別支援教育コーディネーターの役割などについて、海外の動向を踏まえつつ、実際に保育所と連携しながら実践的に体制整備のあり方を検討した。

研究成果の概要（英文）：

This study is to establish the systems of Early Childhood Special Education and Care. Inclusive early childhood education in the United States were observed and get many information about assessment, case conference, IEP & IFSP, the role of coordinator and so on. Based on this research, practical study were examined in some day care center at Japan to ensure the effect of encourage to develop children's abilities and social skills in inclusive settings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：障害児保育

1. 研究開始当初の背景

わが国では現在、特殊教育から特別支援教育への転換の時期にあり、障害児教育に関する改革期であるといえよう。それは、障害が重度・重複化したことに加えて、通常学級にも何らかの教育的支援の必要な子どもが実に6%も在籍することが明らかにされたことによる。このいわば発達障害が疑われる子どもは、すでに、幼稚園や保育所において、保育者や保護者から「ちよつ

と気になる子」として気づかれている場合も少なくない。こうした子どもたちに対し、幼児期に適切な教育的手立てがなされないままに健常児と一緒に環境で保育するだけでは、子どもにとっても保育者にとっても有意義なことではないだろう。障害幼児の教育機関として位置づけられる養護学校（特別支援学校）の幼稚部は、現在設置率にしてわずかに3%程度ということからしても、今後ますます保育所、幼稚園が、

障害幼児の保育の場となることは明白であり、統合保育場面における指導アプローチの開発や園内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名など、保育所・幼稚園における特別な支援を必要な子どもの支援体制の確立は急務である。

## 2. 研究の目的

本研究では、保育所における統合保育場面において、個々の特別なニーズを抱える子どもに対する適切な支援を行ううえで不可欠な園内支援体制をいかに構築するかということについて検討することを目的とする。具体的には、(1) 個別の指導計画・個別の教育支援計画のフォームとPlan-Do-Check-Action過程のあり方、(2) 特別支援教育コーディネーターの役割、(3) 園内委員会の組織と運営、(4) 他機関との連携のあり方、(5) 保小連携のあり方、(6) 「気になる子」を含めた幼児の実態把握の方法、(7) 保護者との連携と支援の方法、(8) 園内カンファレンスのあり方、(9) 幼少期からの障害理解教育のあり方に関する理論的・実証的検討、となる。

そのために、(1) 研究期間中を通じた研究協力保育所における園内支援体制構築のアクションリサーチと、並行してそれを支える理論的検討として、(2) 全国の保育所を対象とした園内支援体制整備にかかるニーズと実態に関する質問紙調査、(3) 保小連携や統合保育において先進的な取り組みをしている国内の保育所、あるいは5歳時健診システムを導入して就学前の支援に成果を挙げている自治体などの実地調査、そして(4) アメリカ合衆国を主とした諸外国の統合保育に関する実地調査からなる。

また研究成果は、日本特殊教育学会、日本LD学会、日本小児保健学会、日本SNE学会、日本保育学会など関係学会などで報告するほか、各地で研究実践に基づく保育者対象の研修会を開催し、広く成果の現場還元を図る。

## 3. 研究の方法

本研究は、平成20年度から22年度までの3年間計画(実際には事由の発生により平成23年度までの4カ年間)により、以下に掲げるような、保育所における特別な支援の必要な幼児の支援体

制のあり方に関する理論的、実践的研究を行った。

- (1) 個別の指導計画、教育支援計画のフォームとPlan-Do-Check-Action過程のあり方
- (2) 特別支援教育コーディネーターの役割
- (3) 園内委員会の組織と運営
- (4) 他機関との連携のあり方
- (5) 特別な支援の必要な幼児の保小連携のあり方
- (6) 「気になる子」を含めた幼児の実態把握の方法
- (7) 保護者との連携と支援の方法
- (8) 園内カンファレンスのあり方
- (9) 障害理解教育のあり方

## 3. 研究成果

(1) 幼稚園・保育所における特別な支援の必要な幼児の在籍する園内支援体制づくりに関する実践的検討

平成20年度は、富山市内の保育所3園と研究者による障害児保育の自主研修会を組織して年に6回の検討会を行った。また、そのうち発達障害児の保育に苦慮する1園のクラスを取り上げて保育指導場面においてスーパーバイズを4回行う事例検討会を実施した。

加えて別の保育所1園に年間を通じて継続的にかかわり保育指導場面のスーパーバイズを4回行うとともに、園内事例検討会を実施した。さらに、特別な支援を必要とする園児の保護者の会を組織し年間6回の懇話会を実施するとともに、希望者に対しては年間3回の保護者個別相談会を開催したほか、メール相談も行った。そして必要があればペアレントトレーニングなど、関係機関での支援へとつなげた。これらの実践を通して、特別な支援の必要な幼児の実態把握、保育計画立案、具体的保育指導、評価、保護者との関係づくり、関係機関との連携についての具体的な示唆を得ることができた。

平成21年度は、富山市内の保育所計6園と研究者による障害児保育の自主研修会を組織して年に6回の検討会を行った。さらに、特別な支援を必要とする園児の保護者の会を組織し年間6回の懇話会と、希望者に対しては年間3回の保護者個別相談会を開催したほか、メール相談も行った。そして必要があればペアレントトレーニングなど、関係機関での支援へとつなげた。加えて

## 様式 C - 19

サポートブック作成教室を就学前にあわせて4回実施した。これらの実践を通して特別な支援の必要な幼児の実態把握、保育計画立案、具体的保育指導、評価、保護者との関係づくり、関係機関との連携についての具体的な示唆を得た。

### (2) 気になる子どもの特徴に関する分析

平成20年度は、富山県内の保育者を対象とし、質問紙にて、診断がないものの保育の中で気になる子どもについて、その特徴を記述してもらい、どのような場面でどのような特徴が保育者にとって気になるのか、また、そうした特徴のある子どもはどのような発達経過をたどるのかについて明らかにしつつあり、保育場面での支援に活かせるスクリーニングツールとなるよう検討してきた。

また、平成20年度に富山県の法定検診時の項目に発達障害のスクリーニング項目を追加する作業に従事し、保健師が参照できるスクリーニングマニュアルを作成するとともに、平成21年度より県内自治体の健診フォローアップ教室にも相談員として参加し、活用とその有効性について検討した。

平成22年度には、自閉症スペクトラム児が保育現場で困りごとを抱えているが、果たしてそれは特異で特異な能力への気づきと伸長という点で十分でない可能性があることから、保育所・幼稚園を対象に質問紙調査を行い、自閉症児の遊びの様相と感覚過敏やこだわりとの関係について検討を行った結果、保育現場において自閉症児とかわるうえでの遊びを通じた発達支援に関する具体的な示唆を得た。

### (3) アメリカ合衆国の幼児特殊教育教員の養成課程とインクルーシブな保育についての検討

平成20年度は、アメリカ合衆国ケンタッキー州の取り組みについて、文献調査、研究者とのオンラインによる定期的なミーティング、そして現地視察から、教員養成ならびに保育実態について検討を行い、わが国へのインクルーシブ保育への示唆を得た。

平成23年度には、アメリカ最大の幼児期特殊教育学会であるCEC's DEC(メリーランド州)に参加し、Evidence-Based な保育介入を重要視すること、な

らびに州ごとにQRISという保育の質を評価する基準を策定し実施しようとする動向について情報を得た。さらに自閉症児のための児童館であるPort Discovery では自閉症児の特性に応じた遊びとそれを通じた発達支援に関する具体的方法について知見を得た。またミネソタ州ミネアポリスにある障害者権利擁護団体であるPACER Centerにおいては障害についての科学的理解を幼少期から指導する手立てとしてのPACER Puppet Count Me In プログラムの紹介と実演からわが国における障害者との共生社会実現に向けた幼少期からの取り組みの上での具体的な示唆を得た。

これらの複合的な調査ならびに実践研究については、毎年日本保育学会や日本特殊教育学会、そして水内が事務局となり富山大学が毎月自主的に開催している、「とやま発達教育研究会」にて成果公開するほか、各種紀要などに成果をまとめ報告した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ①水内豊和(2008) 幼稚園における特別支援教育の体制づくりに関する実践研究. 富山大学人間発達科学部紀要, 3(1) 93-99. 査読無
- ②水内豊和ほか(2008) 発達障害児の支援のための評価チェックリストの作成の試み(1) —特性シートの改訂に向けて—. とやま特別支援学年報. 2, 53-69. 査読無
- ③水内豊和ほか(2009) 子どもの社会性を高める保育支援. とやま特別支援学年報. 3, 23-29. 査読無
- ④水内豊和ほか(2010) 広汎性発達障害児童を対象としたソーシャルスキル・トレーニングの効果. 富山大学人間発達科学部紀要, 4(2), 81-95. 査読無

〔学会発表〕(計5件)

- ①水内豊和ほか(2008) 幼児用発達障害スクリーニング尺度の作成について(2) —PDD・ADHD・LDの特性識別についての検討—. 日本保育学会, 名古屋市立大学.
- ②水内豊和ほか(2008) グループペア

レント・トレーニングプログラムり  
開発と効果検討—教育センターにお  
ける教育相談活動としての組み  
—。日本発達障害学会。明治学院大  
学。

- ③水内豊和ほか（2009）幼児用発達障  
害スクリーニング尺度の開発（3）—  
本調査のための尺度作成—日本保育  
学会。千葉大学。
- ④水内豊和ほか（2009）幼児用発達障  
害スクリーニング尺度の開発（4）—  
実用化に向けた質的検討—。日本特  
殊教育学会。宇都宮大学。
- ⑤水内豊和（2012）自閉症スペクトラ  
ム児における遊びとこだわり・感覚  
過敏との関係（1）保育所における自  
閉症スペクトラム児の遊び・おもち  
ゃの選好や遊び方について。日本保  
育学会。東京家政大学。

〔図書〕計1件

- ①水内豊和（分担訳）子どものニーズ  
に応じた保育—活動に根ざした介入  
—。二瓶社。（Pretti-Frontczak,  
K. & Bricker, D. (2004) An Activi  
ty-Based Approach to Early Inter  
vention: Third Edition. Brooks.)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

水内 豊和 (MIZUUCHI TOYOKAZU)  
富山大学・人間発達科学部・准教授  
研究者番号：30372478

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし